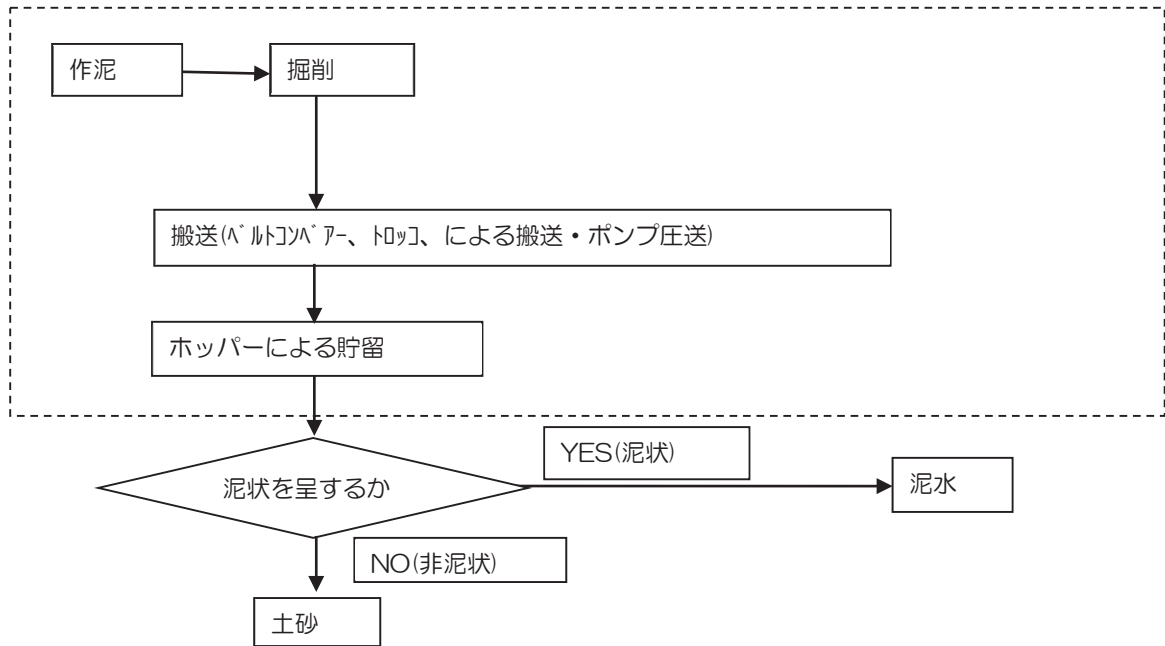
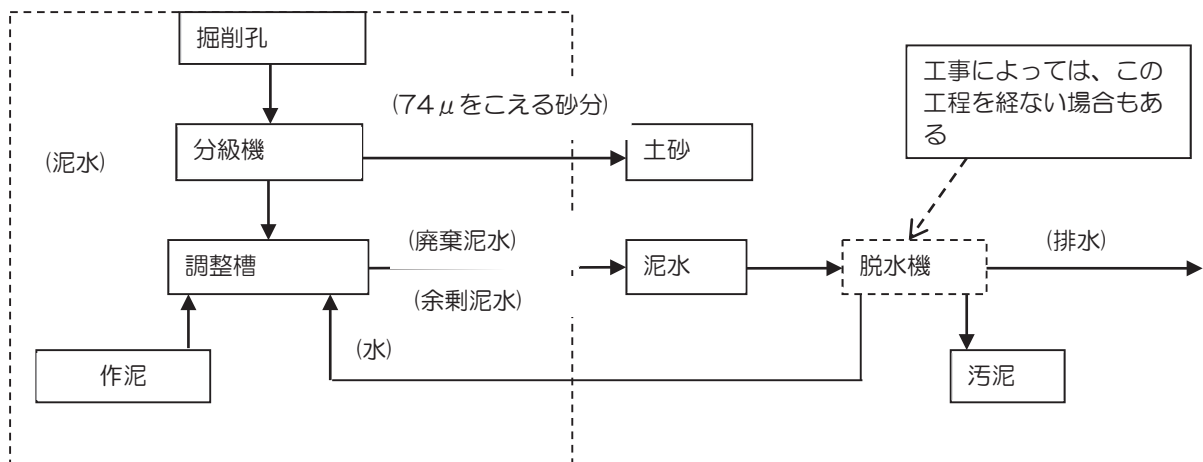
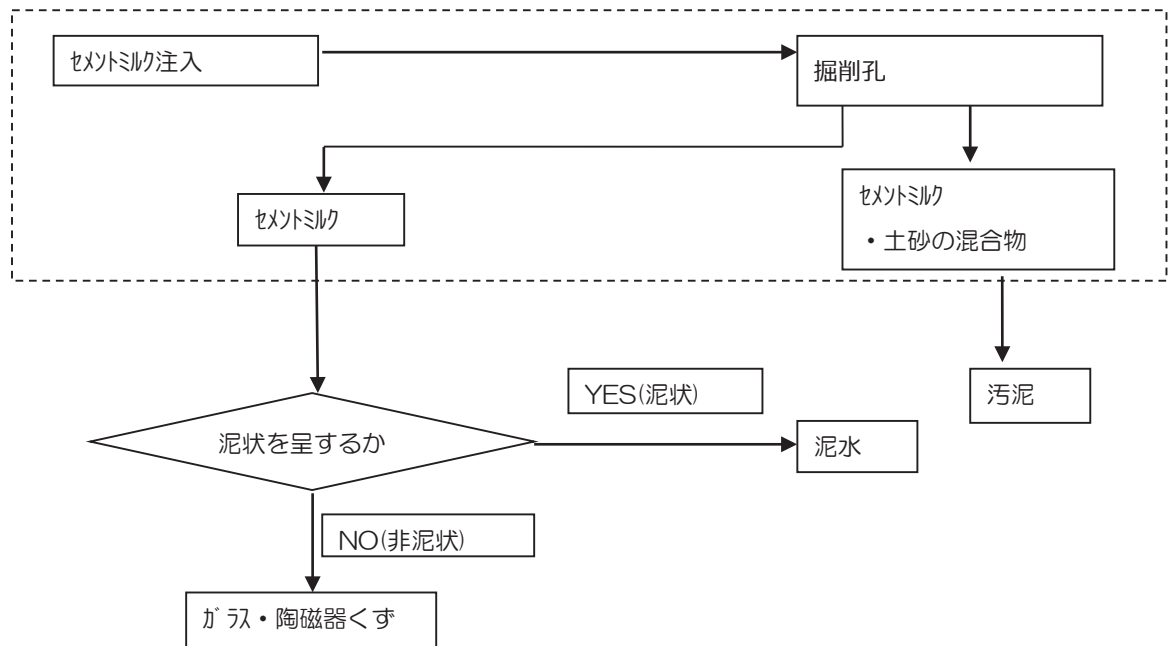


(参考) 泥水非循環工法の一例(泥土圧シールド工法等)



(参考) 泥水非循環工法の一例(泥水ソールト・リカースキューション工法等)





(2) 建設汚泥の不法投棄についての予防措置等

建設汚泥の処理にあたっては、収集運搬及び処理業者の選定に際し、事前にこれら業者の施設を点検し、搬出物、搬出量と処理業者の取得許可条件、能力が対応できるかどうかを調査し、支店担当部署と打合せの上決定する。協力業者に任せずに必ず自分の目で確認すること。処理業者と委託契約締結後、マニフェストにより管理を行う。工事開始直後に、搬出した汚泥が適正に処理されているかどうかを確認することが必要である。

6. 建設リサイクル法

6-1. 建設リサイクル法の対象工事

平成 12 年 6 月に「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)が制定され、特定建設資材の分別解体と再資源化が義務付けられた。(施行は平成 14 年 5 月 30 日)本法は、一定規模以上の、解体工事のみならず新築工事等(建築物の新築・増築工事、建築物の修繕・模様替え工事、その他の工作物の新設工事(土木工事他))にも適用される。

(1) 特定建設資材(建設リサイクル法 第2条第5項、政令第1条)

分別解体等及び再資源化等の対象となる特定建設資材の指定に当たっては、①その再資源化が資源の有効利用及び廃棄物の減量に大きく寄与するものであること、②再資源化技術が確立・普及しており、再資源化の経済性の面における制約が著しくない(義務付けが過度の負担にならない)ことの2点を考慮し、(表6-1)に記載するものを特定建設資材として指定している。

表6-1 特定建設資材

特定 建設 資材	コンクリート
	コンクリート及び鉄から成る建設資材 (プレキャスト鉄筋コンクリート版など)
	木材
	アスファルト・コンクリート

(2) 建設リサイクル法の対象工事と規模

適用される対象工事規模については、(表6-2)のとおりである。

法では都道府県条例による上乗せ基準の設定ができることになっているので、作業所等を管轄する都道府県に確認する必要がある。

(建設リサイクル法第9条第3項、第4項、施行令第2条)

表6-2 対象工事規模

建築物の解体工事	床面積 80 m ² 以上
建築物の新築・増築工事	床面積 500 m ² 以上
建築物の修繕・模様替え工事(リホーム等)※1	工事金額 1 億円以上 ※3
建築物以外の工作物の工事(土木工事等) ※2	工事金額 500 万円以上 ※3

- ※１：建築物の修繕、模様替等工事：建築物の新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
- ※２：建築物以外の工作物の工事：建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等
- ※３：工事金額の額は消費税を含む
注)都道府県の条例により、対象建設工事の規模を引き下げ、より小さな建築物等が対象となることがある。(建設リサイクル法９条４項)

(3) 対象建設工事規模の基準の考え方

複数の工種や工事箇所の問題、発注者、受注者、契約形態の違い等による複雑な建設工事の場合、建設リサイクル法の対象工事であるか否かの判断は困難である。原則として行政の担当部局、またＪＲ工事の場合は発注担当者に相談すること。

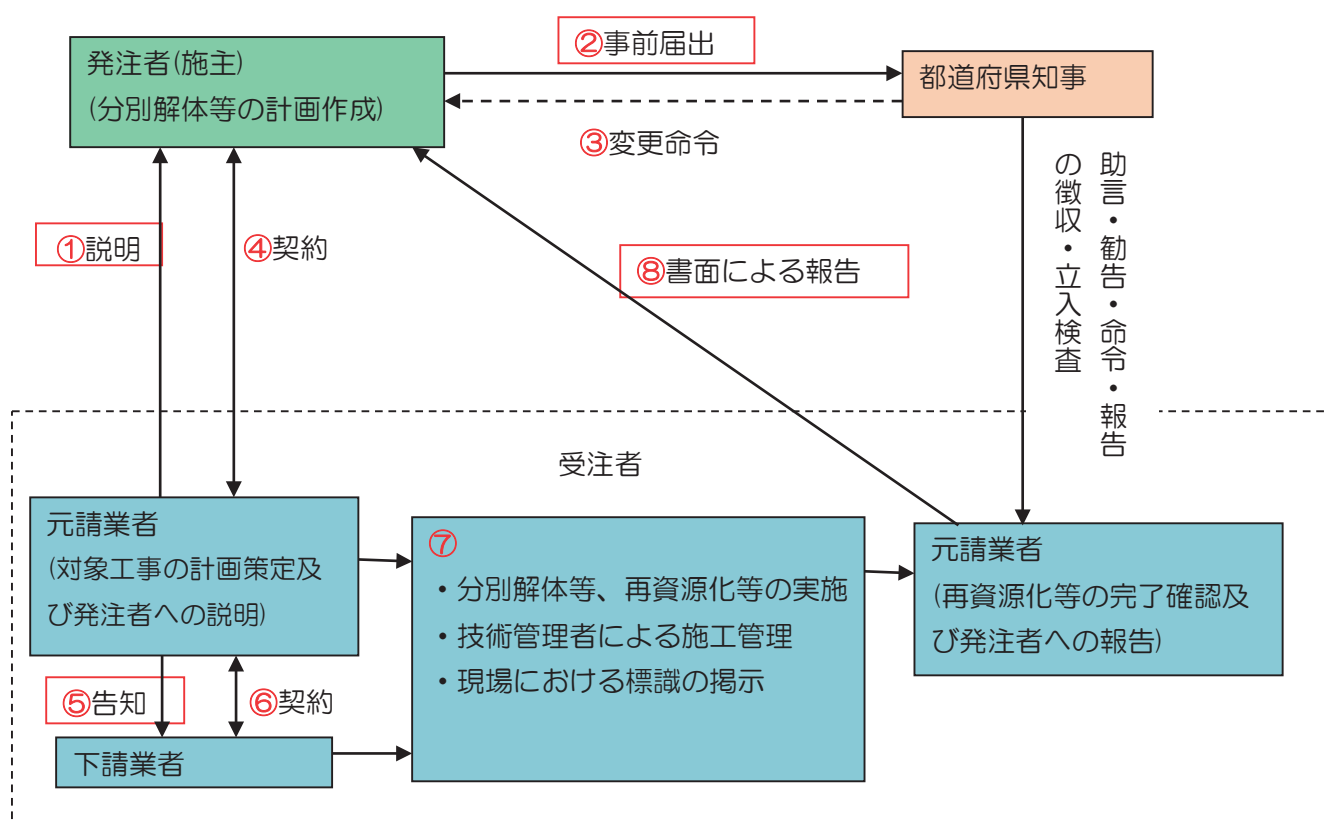
6-2. 建設リサイクル法の手続き

支店及び作業所等において、関係者は元請業者が実施すべき法律上の手続きを怠らないように留意しなければならない。

(1) 建設リサイクル法の手続き

定められている手続きの概要を(図6-1)に示す。また、元請業者として行うべき手続きの流れを(表6-3)に示す。これらの手続きは作業所等で対応できないものもあり、支店を含めた関係者が連携して対応すること。

図6-1 建設リサイクル法の手続きの概要



(2) 届出

工事着手 7 日前までに、対象工事の分別解体等の計画内容等について発注者が都道府県知事に届出ることになっている。

(建設リサイクル法第 10 条第 1 項、分別解体等省令第 2 条)

- 届出は法定様式の書類(『6-3. 届出用紙(様式)一覧』(分別解体等の計画等)を参照)によるが、その他添付資料として①工程の概要を示す図書、②建築物等の設計図又は現状を示す写真が必要である。また、行政の求めに応じて③作業所の案内図を添付する。
- 届出前までに元請業者は分別解体等の計画書を作成して発注者に書面により説明する。
- 公共工事(発注者が国、地方公共団体の機関)の場合では、この届出行為は都道府県知事への通知となる。この場合、基本的には発注者が対応することになるが、元請業者として何を何処まで担当すべきか事前の打合せを行い、法的手続きに誤りのないようにする。
- 届出先は、当該対象建設工事が施工される区域を直轄する都道府県又は特定行政庁の担当窓口となる。複数の都道府県又は特定行政庁にまたがる場合は、関連する箇所全てに届出が必要である。
- 変更届出：都道府県知事から変更命令が出させた場合は、または工事着工前に限って届出事項に変更がある場合には、発注者は工事着工の 7 日前までに変更届出を行う。尚、工事着工後に数量変更等で届出事項を変更する場合の変更届は必要ないが、工事の規模を変更した場合や受注者が変わった場合等、工事前提条件が変わった場合には変更届が必要となる。

表 6-3 建設リサイクル法の手続きの流れ

項 目	内 容	取り扱い 部署
1. 事前調査	解体工事に当たっては、対象建築物・周辺状況を事前に調査する。 (作業場所、搬出経路、残存物質、吹付け石綿その他の付着物、その他)	支店 作業所等
2. 分別解体等の計画	工事種別毎に分別解体等の計画を作成する。 (届出書別表としての法定様式)	支店 作業所等
3. 発注者への説明 ①	計画の内容を書面で説明する。(法第 12 条第 1 項) (民間発注者に対しては法律の内容についても説明する。)	支店 作業所等
4. 工事請負契約 ④⑥	請負契約書に記載する事項(法第 13 条第 1 項・分別解体省令第 4 条) ①分別解体等の方法 ②解体工事に要する費用 ③再資源化等の施設名称・所在地 ④再資源化等に要する費用	本社 支店等

<p>5, 届出書作成</p> <p>②</p>	<p>1.工事着手 7 日前までに届出 (法第 10 条第 1 項・分別解体等省令第 2 条) *届出は法令様式による</p> <p>2.行政によっては独自に添付書類の提出要求がある場合もある。(法第 10 条第 3 項)</p> <p>3.届出代行の場合は発注者の委任状が必要</p> <p>*公共工事の場合の届出は発注者が都道府県知事への通知により行う。①～④の作業については事前に発注者と十分な協議を行い、当社が行うべき作業を確認すること。(法第 11 条)</p>	<p>作業所等</p>
<p>6, 下請契約と告知</p> <p>⑤⑥</p>	<p>1.解体工事は、建設業許可(建築工事業、土木工事業、とび工工事業のいずれか)業者又は都道府県解体工事業登録業者であること。(法 21 条第 1 項)</p> <p>2.分別解体等(新築・新設工事では分別方法)及び再資源化等の計画を下請業者に告知する。(法第 12 条第 2 項)</p> <p>3.下請契約書には、分別解体等・再資源化等の計画及び、それぞれの費用を明示する(法第 13 条第 1 項・省令第 4 条) ※注文書に該当の有りの表示・別紙Ⅰ～Ⅲの添付</p>	<p>作業所等</p>
<p>7, 計画に従った施工(確認)</p> <p>⑦</p>	<p>1.解体工事業登録業者に解体工事を請負わせる場合は法定標識を掲げる(法第 33 条・解体工事業登録省令第 8 条) ※建設業許可業者の場合は建設業法に基づく看板の設置が必要</p> <p>2.解体工事業登録業者の場合は技術管理者の選任が必要(法第 31 条・解体工事業登録省令第 7 条) ※建設業許可業者の場合は建設業法に基づく主任技術者の選任が必要 ※工事現場への届出済シールなどの表示</p>	<p>作業所等</p>
<p>8, 工事完了報告書作成</p> <p>⑧</p>	<p>発注者への書面による報告(法第 18 条第 1 項・規則第 5 条)</p> <p>①再資源化等が完了した年月日 ②再資源化等施設の名称・所在地 ③再資源化等に要した費用 ※再資源化等実施記録は、再生資源利用促進計画実施書・再生資源利用計画実施書を利用〔参考様式〕</p>	<p>作業所等</p>
<p>9, 記録の保存</p>	<p>保存記録と期限</p> <p>①上記報告事項(発注者報告事項)⇒5 年間 ②再資源化等の実施状況⇒5 年間 ③再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の実施状況⇒1 年間</p>	<p>作業所等、 支店</p>

(3) 工事請負契約

発注者と元請業者の契約において、契約書の中に解体工事に要する費用を明記することになっている。(建設リサイクル法 第13条) これは、両者が解体工事に関して適正な費用を負担する意識を共有することを求めているもので、これにより「工事請負契約標準約款」も改正されている。建設業法で定める項目以外に、以下の項目について書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付しなければならない。(建設リサイクル法 分別解体等省令4条)

- ①分別解体の方法
- ②解体工事に要する費用
- ③再資源化等をするための施設の名称及び所在地
- ④再資源化等に要する費用

(4) 発注者への報告事項

元請業者は、当該建設工事の再資源化が完了したとき(一般には工事完了時)は、その旨を発注者に対して書面で報告しなければならない。内容は以下のとおりである。

(建設リサイクル法 規則第5条)

- ①資源化等が完了した年月
- ②再資源化等を実施した施設の名称及び所在地
- ③再資源化等に要した費用

(5) 記録と保存

当該工事に係る特定建設資材の再資源化等が完了したときは、その実施状況を具体的に記録し保存すること。実施状況の記録は、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)を用いる事とする。

- 5年保存～法定届出書類、再資源化等報告書(発注者提出書類)、
再資源化等実施状況記録書類、関連マニフェスト
- 1年保存～再生資源利用計画及び利用促進計画の実施状況

6-3. 届出用紙(様式)一覧

届 出 用 紙 一 覧 表

様式名
1. 委任状
2. 説明書
3. 届出書(様式第一号)※1
4. 変更届書(様式第二号)※1
5. 分別解体等の計画等(別表1)※1 建築物に係わる解体工事
6. // 変更届書※1
7. 分別解体等の計画等(別表2)※1 建築物に係わる新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)
8. // 変更届書※1
9. 分別解体等の計画等(別表3)※1 建築物以外のものに係る解体工事又は新築・事等(土木工事等)
10. // 変更届書※1
11. 注文書(注文書の記載方、注文書、注文請書)
12. 告知書
13. 再資源化等報告書
14. 再生資源利用計画書(実施書)(様式1)※2
15. 再生資源利用促進計画書(実施書)(様式2)※2

平成22年4月1日から、建設リサイクル法に基づく事前届出書の様式等が変わりました。

※印のあるものは法定様式です。

※1：国土交通省「リサイクルホームページ」→「関連届出集・届出先及び問い合わせ先」の「1. 建設リサイクル法第10条届出様式集」より入手可能です。

記入例も参照することができます。



※2：国土交通省「リサイクルホームページ」→「建設リサイクルのルール等」の「建設リサイクルガイドライン」より入手可能です。



委任状

私は都合により _____ を代理者と定め、下記の建築物等の工事について、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条に基づく届出その他の手続きを委任します。

記

I. 工事の名称 _____

II. 工事の場所 _____

III. 代理者の住所 _____

(電話番号) _____

平成 年 月 日

住所 _____

フリガナ
氏名 _____

印 _____

説明書

平成 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 ー)電話番号 ー ー

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 説明内容 添付資料のとおり

2. 添付資料

①届出書(様式第一号に必要事項を記載したもの)

②別表(別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)

- ☐ 別表1(建築物に係る解体工事)
- ☐ 別表2(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替))
- ☐ 別表3(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))

③その他の別添資料(添付する場合)

- ☐ 案内図
- ☐ 工程表

3. 届出書(様式第一号)

(様式第一号)

(A4)

届 出 書

知事
市区町村長 殿
フリガナ
発注者又は自主施工者の氏名(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) _____ 印
(郵便番号 _____) 電話番号 _____
住所 _____
(転居予定先) (郵便番号 _____) 電話番号 _____
住所 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 _____
- ② 工事の場所 _____
- ③ 工事の種類及び規模
- ☐ 建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____m²
- ☐ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____m²
- ☐ 建築物に係る新築工事等であつて新築又は増築の工事に該当しないもの
用途 _____、階数 _____、請負代金 _____万円
- ☐ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 _____万円
- ④ 請負・自主施工の別: ☐ 請負 ☐ 自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

- フリガナ
① 氏名(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) _____
(郵便番号 _____) 電話番号 _____
- ② 住所 _____
- ③ 許可番号(登録番号)
- ☐ 建設業の場合
建設業許可 _____ ☐ 大臣 ☐ 知事(_____) 号 (_____ 工事業)
主任技術者(監理技術者)氏名 _____
- ☐ 解体工事業の場合
解体工事業登録 _____ 知事 _____ 号
技術管理者氏名 _____

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

4. 分別解体等の計画等

- 建築物に係る解体工事については別表1
建築物に係る新築工事等については別表2
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3
により記載すること。

5. 工程の概要

(工事着手予定日) 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

(工事完了予定日) 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)
(注意)

- 1 ☐ 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
2 記名押印に代えて、署名することができる。
3 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号 _____

4. 変更届書(様式第二号)

(様式第二号)

(A4)

変 更 届 出 書

変更 箇所	知事 市区町村長 殿	平成 年 月 日
	フリガナ 発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) _____ 印 (郵便番号 -)電話番号 - -	
	住所 (転居予定先) (郵便番号 -)電話番号 - -	
	住所 _____	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第2項の規定により、下記のとおり変更を届け出ます。	
	記	
	1. 工事の概要	
	① 工事の名称 _____	
	② 工事の場所 _____	
	③ 工事の種類及び規模	
	□建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m ²	
	□建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m ²	
	□建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円	
	□建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 _____ 万円	
	④ 請負・自主施工の別: □請負 □自主施工	
2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)		
	フリガナ ① 氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) _____ (郵便番号 -)電話番号 - -	
	② 住所 _____	
	③ 許可番号(登録番号)	
	□建設業の場合 建設業許可 _____ □大臣 □知事(-) _____ 号 (_____ 工事業) 主任技術者(監理技術者)氏名 _____	
	□解体工事業の場合 解体工事業登録 _____ 知事 _____ 号 技術管理者氏名 _____	
	3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要) 平成 年 月 日	
	4. 分別解体等の計画等 建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。	
	5. 工程の概要 (工事着手予定日) 平成 年 月 日 (工事完了予定日) 平成 年 月 日 (できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)	

(注意)

1 □欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

2 記名押印に代えて、署名することができる。

3 届出書に添付した対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真に変更がある場合には、新たな設計図又は写真を添付すること。

※受付番号 _____

5. 分別解体等の計画等(別表1)

別表1

(A4)

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他()	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 年、棟数 棟 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()	
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()	
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()	
	残存物品	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無	
	特定建設資材への付着物	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無	
	その他		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()	その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における①→②→③→④の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()	
<input type="checkbox"/> 内装材に木材が含まれる場合		<input type="checkbox"/> ①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 不可の場合の理由()	
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン	
廃棄物発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊 <input type="checkbox"/> 建設発生木材	発生が見込まれる部分(注) <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
		トン	
		トン	
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

6. 分別解体等の計画等変更届書(別表1)

別表1

(A4)

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

変更箇所	建築物の構造		<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他()	
	建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 年、棟数 棟 その他()	
		周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()	
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
		作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()	
		搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()	
		残存物品	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無	
		特定建設資材への付着物	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無	
		その他		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法	
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	⑤その他()	その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	工事の工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における①→②→③→④の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()	
	<input type="checkbox"/> 内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 不可の場合の理由()	
	建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
	(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			
	備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

7. 分別解体等の計画等(別表2)

別表2

(A4)

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)
分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 □有() □無 前面道路の幅員 約____m 通路 □有 □無 その他()		
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	□有 () □無		
	その他			
工程ごとの作業内容	工程		作業内容	
	①造成等		造成等の工事 □有 □無	
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 □有 □無	
	④屋根		屋根の工事 □有 □無	
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 □有 □無	
	⑥その他()		その他の工事 □有 □無	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
		□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

8. 分別解体等の計画等変更届書(別表2)

別表2

(A4)

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

変更箇所	<input type="checkbox"/>	使用する特定建設資材の種類	<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材				
	<input type="checkbox"/>	建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()			
	周辺状況		周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()				
	<input type="checkbox"/>	建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容		
	<input type="checkbox"/>		作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()			
	<input type="checkbox"/>		搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()			
	<input type="checkbox"/>		特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無			
	<input type="checkbox"/>		その他				
	工程ごとの作業内容	<input type="checkbox"/>	工程	作業内容			
		<input type="checkbox"/>	①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
<input type="checkbox"/>		②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
<input type="checkbox"/>		③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
<input type="checkbox"/>		④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
<input type="checkbox"/>		⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
<input type="checkbox"/>		⑥その他()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
廃棄物発生見込量	<input type="checkbox"/>	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)		
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥		
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥		
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥		
<input type="checkbox"/>	(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他						
<input type="checkbox"/>	備考						

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

9. 分別解体等の計画等(別表3)

別表3

(A4)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()	
工事の種類		<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()	
	工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()	工事着手前に実施する措置の内容
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()	
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無	
	その他		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	使用部分又は発生が見込まれる部分(注)
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	量の見込み トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	量の見込み トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	量の見込み トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

10. 分別解体等の計画等変更届書(別表3)

別表3

(A4)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

変更箇所		分別解体等の計画等			
□	工物の構造 (解体工事のみ)	□鉄筋コンクリート造 □その他()			
	工事の種類	□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事			
		□電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他()			
	使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)	□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材			
	工作物の状況	築年数	____年		
		その他	()		
	工作物に関する調査の結果	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約 ____m その他()		
		工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他()		
		搬出経路	障害物 □有() □無 前面道路の幅員 約 ____m 通学路 □有 □無 その他()		
特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	□有() □無				
その他					
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設	仮設工事 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)	□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他() その他の場合の理由()				
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)	トン				
廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
		□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
		□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
		(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

11. 注文書

建設リサイクル法の対象建設工事に係る「注文書・注文請書」の記載方

1. 判定手順及び記載方



注文 文 書
注文 文 書 (控)

乙 (下請負人)

業者コード

--	--	--	--	--

殿

下記のとおり注文いたしますから、お引受の際は別紙注文請書をご提出下さい。
なお、注文内容は別紙内訳書のとおりです。

承認	審査	作成者
支店長	総務部長	主管部長
		所長

工事番号・名称				工事	
場 所			注文金額		円
			内、税抜金額		円
工 期 (納 期)	1. 自 平成 年 月 日		内、消費税額		
	至 平成 年 月 日		支 前金払	円	部分払
			部分	現金	%・手形
	2. 甲の作業所長指示どおり		条件	完成	毎月 15日締切・翌月 20日支払
運送	甲・乙 負担	労災保険	甲・乙 加入負担	履行遅滞の遅延利息(注) 年 3.6% 14.6%	
か し 担 保 期 間	年 月 日まで			過 払 の 返 還 利 息 年 3.6%	
有・無償支給材料					
有・無償貸与品					
建設リサイクル法の対象建設工事に該当の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 該当する場合は別紙 (I~III) に記入する		

下請契約の場合、この注文書に記載のない条件については、工事下請基本契約約款又は工事下請契約約款の定めによります。但し、立替払などがあるときは、工事支払金と相殺することがあります。なお、金額欄の工事価格には解体工事に要する費用及び再資源化等に要する費用がある場合にはその費用を含めます。

(注) 特定建設業者でない個人又は資本金4,000万円未満の業者との契約の完成払においては完成検査に合格した日又は引き渡しの日から起算して50日を経過した日からの率は14.6%とする。[建設業法第24条の5(4)]

特約条項

1. 乙は、甲の工事施行に当り、大鉄工業(株)協力業者労働災害互助会に入会することを承諾し、同規約による会費

($\frac{0.7}{1000}$)、並びに安全協会の会費 ($\frac{0.3}{1000}$) を外注費等支払額より甲が徴収する。

但し、10円未満は10円に切り上げる。

2. 乙は、甲の施行する工事に使用する工事用自動車には、1両につき1億円以上の任意保険に必ず加入する。

3. 乙の責任において、労働災害及び列車運転事故を発生させた場合は、大鉄工業(株)安全活動表彰・罰則規則を適用する。物品の売買契約の場合は次のとおりです。

1. 現品使用場所に到着の上、注文品の不足、不良又は相違していた場合は、その補充、取換えはもちろんこれに要した使用場所までの運賃、諸経費は全額貴方にて負担願います。なお収納、検収は作業所長が行います。
2. 指定納期に遅延、注文品の不足、不良又は荷造り不備などに基づく破損のため当方作業上に支障をきたした場合は、相当金の賠償を申し受けます。又、事情により解約することもあります。
3. 代金請求書、出荷案内書(納品書、送り状等を含む)には必ず注文内訳NO. を明記し、代金請求書は使用場所ごとに作成して下さい。
4. 代金は当方において着荷を確認し、代金請求書の到着したものに対し当社指定日に支払います。

制定：平成13年7月1日、改正：平成19年4月1日、平成20年4月1日
様式責任者：規程等管理責任者、線路、土木、建築本部長

注文 第 号
平成 年 月 日

注文請書

甲（住所）

乙（下請負人）

収入
印紙

業者コード

--	--	--	--	--

印

殿

	工事下請 契約約款
受 領 印	

貴注文を下記条項及び「条件書」記載事項を承諾のうえお受けします。

工事番号・名称				工事		
		注 文 金 額		円		
		内、税抜金額		円		
		内、消費税額		円		
工 期 (納 期)	1. 自 平成 年 月 日	支 払 条 件	前金払	円	部分払	利率・利率 %
	至 平成 年 月 日		部分	現金 %・手形 % (付120日)		
	2. 甲の作業所長指示どおり		払 完成	毎月 15日締切・翌月 20日支払		
運送	甲・乙 負担	労災保険	甲・乙 加入負担	履行遅滞の遅延利息(注) 年 3.6% 14.6%		
か し 担 保 期 間	年 月 日まで			過 払 の 返 還 利 息 年 3.6%		
有・無償支給材料						
有・無償貸与品						
建設リサイクル法の対象建設工事に該当の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 該当する場合は別紙（Ⅰ～Ⅲ）に記入する						

金額欄の工事金額には解体工事に要する費用及び再資源化等に要する費用がある場合にはその費用を含みます。
なお、この契約の履行に当たっては、工事下請基本契約約款又は工事下請契約約款、物品の売買契約条件を遵守します。
(注) 特定建設業者でない個人又は資本金4,000万円未満の業者との契約の完成払においては完成検査に合格した日又は引き渡しの日から起算して50日を経過した日からの率は14.6%とする。〔建設業法第24条の5(4)〕

特約条項

1. 乙は、甲の工事施行に当り、大鉄工業(株)協力業者労働災害互助会に入会することを承諾し、同規約による会費

$\frac{0.7}{1000}$ 、並びに安全協会会費 $\frac{0.3}{1000}$ を外注費等支払額より甲が徴収する。

但し、10円未満は10円に切り上げる。

2. 乙は、甲の施行する工事に使用する工事用自動車には、1両につき1億円以上の任意保険に必ず加入する。

3. 乙の責任において、労働災害及び列車運転事故を発生させた場合は、大鉄工業(株)安全活動表彰・罰則規則を適用する。
物品の売買契約の場合は次のとおりです。

1. 現品使用場所に到着の上、注文品の不足、不良又は相違していた場合は、その補充、取替えはもちろんこれに要した使用場所までの運賃、諸経費は全額当方にて負担いたします。

2. 指定納期に遅延、注文品の不足、不良又は荷造り不備などに基づく破損のため当方作業上に支障をきたした場合は、相当金の賠償を致します。場合により御解約になっても差支えありません。

3. 出荷及び代金請求に関しては、ご指示の事項を遵守いたします。

4. 代金は請求書を受領されたものに対し、貴社支払日にお支払願います。

制定：平成13年7月1日、改正：平成19年4月1日、平成20年4月1日
様式責任者：規程等管理責任者、線路、土木、建築本部長

(様式7-2)

※ この注文書による工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に定める「特定建設資材」(表Ⅰ参照)を使用した(又はする)「対象建設工事」(表Ⅱ参照)の場合には、該当下請契約の規模にかかわらず対象工事となるので表Ⅲの工事の種類別の書類と注文請書を提出して下さい。

表Ⅰ(特定建設資材)

特定建設資材	コンクリート
	コンクリート及び鉄から成る建設資材(プレキャスト鉄筋コンクリート版など)
	木材
	アスファルト・コンクリート

表Ⅱ(対象建設工事の種類と規模の基準)

対象建設工事の種類	規模の基準
建築物の解体	床面積の合計 80 m ²
建築物の新築・増築	床面積の合計 500 m ²
建築物の修繕・模様替(リフォーム等)	請負代金の額 1 億円
建築物以外のものの解体・新築等(土木工事等)	請負代金の額 500 万円

表Ⅲ(法第13条及び省令第4条に基づいて注文請書に添付すべき書面)

1. 建築工事に係る解体工事の場合→別紙Ⅰ
2. 建築工事に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合→別紙Ⅱ
3. 土木工事に係る解体工事又は新築工事の場合→別紙Ⅲ

特定建設資材の解体が含まれる場合

●別紙Ⅲ 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面

(土木工事に係る解体工事又は新築工事の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法(解体工事のみ)
①仮設	仮設工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
②土工	土工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造の工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤本体付属品	本体付属品の工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥その他()	その他の工事、 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用

(解体工事を含まない工事については「該当なし」と記入する。)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
コンクリート	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の名称	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の住所
コンクリート及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

4. 再資源化に要する費用

(再資源化等を含まない工事については「該当なし」と記入する。)

(注)上記3及び4は特定建設資材廃棄物のみとする。

円(税込)

注文金額(積込み額含む)

該当なし

円(税込)

●別紙Ⅰ 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面
(建築工事に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤その他()		その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用

円(税込)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

注文金額(積込み額含む)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
コンクリート	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の名称	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の住所
コンクリート及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

4. 再資源化に要する費用

該当なし

円(税込)

(再資源化等を含まない工事については「該当なし」と記入する。)

(注)上記3及び4は特定建設資材廃棄物のみとする。

●別紙Ⅱ 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面

(建築工事に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合)

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
①造成等		造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④屋根		屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥その他()		その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用

円(税込)

(解体工事を含まない工事については「該当なし」と記入する。)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

注文金額(積込み額含む)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
コンクリート	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の名称	建設廃棄物処理委託契約書 記載の処分会社の住所
コンクリート及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

4. 再資源化に要する費用

該当なし

円(税込)

(再資源化等を含まない工事については「該当なし」と記入する。)

(注)上記3及び4は特定建設資材廃棄物のみとする。

告知書

平成 年 月 日

(下請負人)

様

氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —)電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工事の届出書に係る事項について告知します。

記

1. 添付資料

①届出書(様式第一号に必要事項を記載したもの)

②別表(別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐ 別表1(建築物に係る解体工事)☐ 別表2(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替))☐ 別表3(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))

③その他の別途資料(添付する場合)

☐ 案内図☐ 工程表

〔注〕本様式は下請負人に対して告知することにあたり、書面で行う場合の標準様式を参考として示すものである。

再資源化等報告書

平成 年 月 日

(発注者)

様

氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —)電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____万円(税込み)
(参考資料を添付する場合の添付資料)

※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

☐ 再生資源利用実施書(必要事項を記載したもの)☐ 再生資源利用促進実施書(必要事項を記載したもの)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地

15. 再生資源利用促進計画書(実施書)(様式2)

模式2 再生資源利用促進計画書(実施書) 一建設副産物搬出工事用一

1. 工事概要

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

2.建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の量には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

裏面

[illegible]

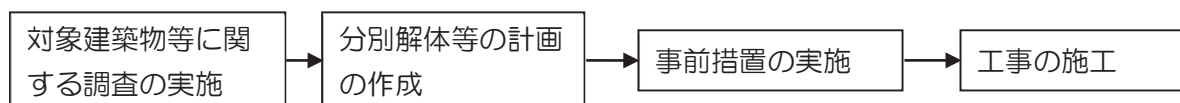
6-4. 分別解体等及び再資源化

分別解体にあたっては、建設リサイクル法施行規則(省令)に示される「分別解体の施工法の基準」に従って行わなければならない。
また、特定建設資材廃棄物については、特別な場合を除き再資源化しなければならない。

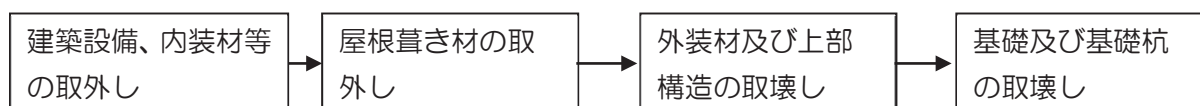
(1) 分別解体の施工法の基準(建設リサイクル法 規則第2条)

分別解体の施工法については、特定建設資材廃棄物をその種類ごとに分別するための適切な施工法に関する基準が定められている。

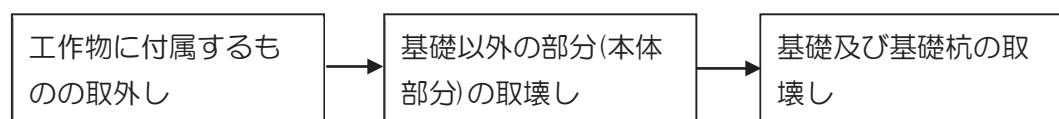
① 分別解体等の順序



② 建築物の解体工事の順序



③ 建築物以外の工作物の解体



(2) 解体工事に際しての留意点

① 管理責任の遂行

解体工事に伴い発生する廃棄物の処理は、金属くず・がれき類(コンクリート塊)・木くず等リサイクルを含めて多岐にわたり、かつ処理業者は解体工事業者が連れてくる者が大部分であるので、業者の許可の区分、収集運搬・処理能力をよく把握し、管理の徹底を行い適正処理を図ること。

② 残存物の処分

解体建物に残っている家具・什器備品・オイルタンクの残オイル・ビルピット汚泥等は、解体される建物の所有者が放置したものとされるため、発注者とその処理について事前に協議を行い、解体前にできるだけ発注者に処分を行ってもらうこと。

特に、昭和47年以前に製造されたトランス、コンデンサーなどの電気機器にはPCBが使用されている可能性があるため、事前に調査を行い、取扱いについては発注者と協議のうえ、保管処理について明確にすること。

③ アスベストの処理

昭和50年以前に建設された建物内に、断熱・防音・鎌骨の耐火等の目的で吹付け工事等が施工されていた場合は、石綿(アスベスト)使用の可能性があるため、専門業者に含有量調査を依頼し対処すること。アスベストの処理については、特別管理産業廃棄物として処理すること。

(3) 小規模解体工事における下請業者の指導

「解体工事業に係る登録等に関する省令」により、建設業法の許可を持たない業者は、営業区域の都道府県知事に「解体工事業登録」を行い、一定の要件を満たさなければ工事ができない。当社は、解体工事業登録を必要としないが、協力業者に下請に出す場合は、当該省令に沿った確認と指導が必要である。小規模解体工事(500万円未満の工事が対象)においては、上記「解体工事業登録」により解体工事を施工する業者と下契約を行う場合、

- ① 解体工事業登録の確認(登録番号等)
- ② 技術管理者の確認と当該作業所の選任者の確認
- ③ 法定様式による標識の掲示

を行う必要がある。

500万円以上の解体工事を施工する場合は、建設業法による許可を必要とするが、建築工事業、土木工事業、とび・土工等事業の種類によって施工できる対象が異なるため注意を要する。

(4) 分別解体と再資源化の義務

解体工事にあたっては、現場において特定建設資材を一定の基準に従って分別することが義務付けられている。

また、分別解体することによって生じた特定建設資材廃棄物について、再資源化が義務付けられている。(建設リサイクル法 第9条、第16条)

ただし、指定建設廃棄物(政令で指定されており、現在は木材のみ)については、工事現場から一定の範囲内(省令では50km)に再資源化施設がない場合など、再資源化が受注者に過大な負担となる場合には、焼却等によりその容積を減らすことでも良いとされている。(縮減)なお、都道府県では条例により省令が定めた距離より遠い距離を定めることができるため、関係する作業所等において、管轄する都道府県条例について確認すること。(建設リサイクル法 政令第4条 施行規則第3条、第4条)

表6-4 特定建設資材と指定建設資材廃棄物

特定建設資材	①コンクリート②コンクリート及び鉄から成る建設資材③木材④アスファルト・コンクリート
特定建設資材廃棄物	特定建設資材が廃棄物となったもの
指定建設資材廃棄物	木材(廃棄物となったもの)

※ 指定建設資材廃棄物(木材)については、一定距離内に再資源化施設がないなど再資源化が困難な場合には縮減(適正な施設での焼却)が認められている。(再資源化に代えて縮減ができる場合)

① 再資源化施設が50km以内でない場合

「施設があっても解体廃材を受け入れない場合、施設の処理能力が一杯で受入が不可能な場合を含む」

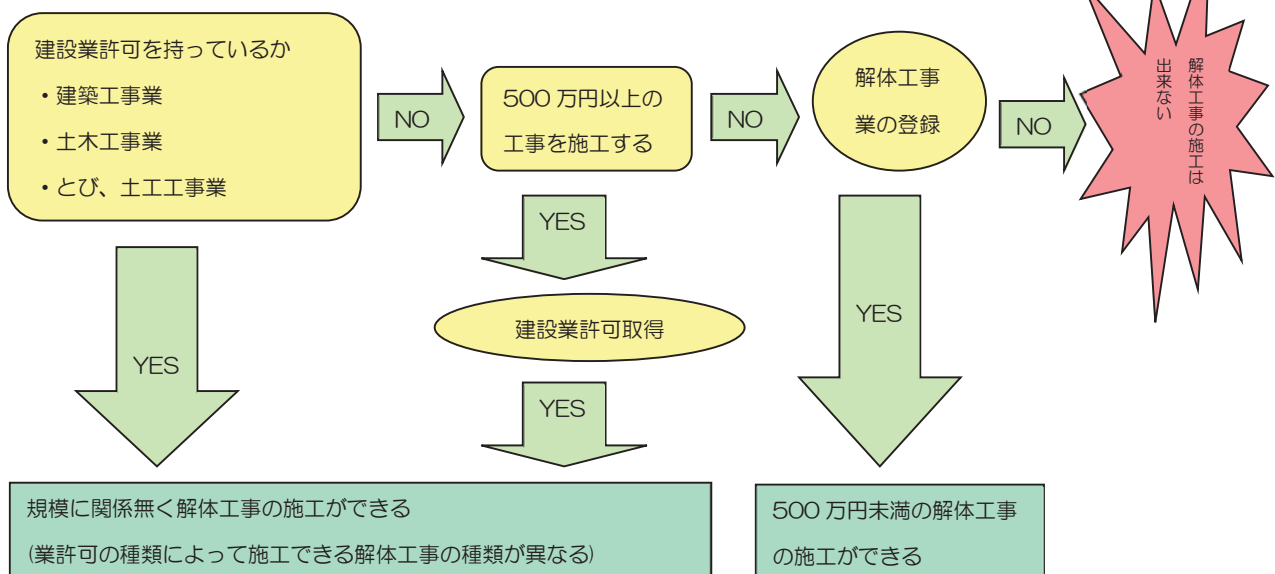
② 通常の交通手段(道路)がない場合

「船舶(離島)、ヘリコプター、ブルドーザ(山間部)等運搬費用が著しく高い手段での輸送が必要になる場合、再資源化施設が縮減(焼却)施設より遠い場合、など」

《参考》

1. 建設リサイクル法で規定する解体工事業登録制度の概要

- ・ 解体工事業を営もうとする者(建設業法別表下欄に掲げる土木工事業、建築工事業又はとび、土工工事業に係る同法 第3条第1項の許可を受けたものは除く)は、当該業を行うとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。(建設リサイクル法 第21条)
- ・ 「技術管理者の設置」解体工事の施工上の管理をつかさどる技術管理者を選任しなければならない。(建設リサイクル法 第31条)
- ・ 解体工事業者は、営業所及び解体工事現場ごとに、標識の掲示、帳簿の記載・保存が必要になる。(建設リサイクル法 第33条、第34条)



2. 技術管理者の資格要件(解体工事)

[国土交通省令 第7条(技術管理者の基準)]

1) 実務経験者

	解体工事業登録		建設業許可
		講習受講者*2	(参考)
一定の学科を履修した大学・高専卒業者*1	2 年	1 年	3 年
一定の学科を履修した高校卒業者	4 年	3 年	5 年
上記以外	8 年	7 年	10 年

*1) 一定の学科とは、土木工学(農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む)、建築学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科

*2) 講習については、(社)全国解体工事業団体連合会が実施する解体工事施工技術講習会

2) 有資格者

資格・試験名	種別
建設業法による技術検定	1 級建設機械施工
	2 級建設機械施工(1 種、2 種)
	1 級土木施工管理
	2 級土木施工管理(土木)
	1 級建築施工管理
	2 級建築施工管理(建築、躯体)
技術士法による 2 次試験	技術士(建設部門)
建築士法による建築士試験	1 級建築士
	2 級建築士
職業能力開発促進法による技能検定	1 級とび・とび工
	2 級とび+解体工事経験 1 年
	2 級とび工+解体工事経験 1 年
国土交通大臣が指定する試験	解体工事施工技士試験合格者*3

*3) 解体工事施工技士試験は、(社)全国解体工事業団体連合会が実施する試験

3. 標識様式(建設リサイクル法 5章に基づく省令別記様式7号:第8条関係)

解体工事業登録業者の場合

※ 以下の標識は、建設リサイクル法の規定により、工事現場毎に掲示することが義務付けられている。

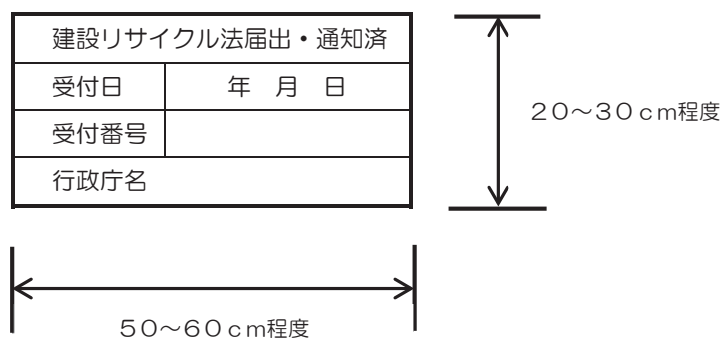
解体工事業登録票	
商号、名称又は氏名	
法人である場合の代表者の氏名	
登録番号	
登録年月日	
技術管理者の氏名	

(縦25cm以上、横35cm以上) ← H23.12. 27 改正

建設リサイクル法届出(通知)済シール

(1) 届出(通知)済シール導入の目的

- ① 届出(通知)済シールは、工事現場に掲示する「解体工事業者登録票」又は「建設業者許可票」に貼付することにより、届出(通知)の履行はもとより、受注者の意識向上、標識掲示の促進を図る。
- ② 工事現場において、建設リサイクル法の届出(通知)済みであることが確認できるため、無届(無通知)施工を抑止するほか、発注者・受注者・周辺住民等の意識向上策に寄与する。



7. 施工中の管理

7-1. 発生抑制

発注者、元請業者は、建設廃棄物の発生の抑制を図るため、企画設計段階、施工計画段階、施工段階の各段階において工法・資材の検討等に努める必要がある。

また、建設廃棄物の発生抑制に資する各種の工法等の技術開発に努めることが重要である。

《参考》 施工計画段階における発生抑制の具体的方策

廃棄物の最終処分場の受入容量には限界があるため、廃棄物を発生させない工夫が必要となる。そのような視点から、建設廃棄物の発生の抑制は、設計・施工の計画時に十分検討することが必要であり、そのためには発注者、元請業者は、下請負人、建設資材の製造事業者等と打ち合わせを十分に行い、了解を取りながら進めることが必要である。

(表7-1)に、建設廃棄物の発生抑制の具体的方策(例)を掲げる。建物規模、建築種別によって採用する工法、資材等が異なるが、発生抑制の検討に当たり参考とされたい。また、ここに掲げた以外にも、発生抑制に資する各種工法の技術開発、建設する工作物が、将来、廃棄物となることを想定し解体時において廃棄物としての発生量が少なくなるような工法の開発等に努めることが重要である。

表 7-1 建設工事等における発生抑制の具体的方策

段階	項目	具体的方策	主推奨者
企画設計	基準寸法の統一	① スパン・階高の統一 <ul style="list-style-type: none"> ● 工業化が容易 ● 型枠→繰り返し使用・場外加工 ● 鉄筋→現場切断の減少 ● 仕上材→場外加工 ② 規格材の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● く体・仕上げの規格材使用 	排出事業者 排出事業者 下請業者 排出事業者 排出事業者
	工業化工法の検討	① く体の工業化 <ul style="list-style-type: none"> ● 部材の PC 化 ● ハーフ PC (GRC・薄肉 PC も含む) の採用 ● ハイブリット工法の採用 ● 湧水フォームの採用→湧水ピットを止める ● 鉄骨及び一部 PC 階段の採用 ● 金属製カーテンウォールの採用 ● 合成床の採用 ● 断熱複合合材の採用 ● FR 鋼の採用→耐火被覆の省略 ② 仕上げの工業化 <ul style="list-style-type: none"> ● 外装パネル化 ● 乾式間仕切り(ノンスタッド構造)の採用 ● システム天井の採用 ● 既成家具類・ユニット化製品の採用 ● 既成木製品の採用 	発注者 排出事業者 排出事業者 排出事業者 発注者・排出事業者 発注者 排出事業者 排出事業者 発注者 発注者 排出事業者 発注者 発注者・排出事業者
	その他	① 空調工事でグラスウールダクトの採用 ② 再生材の使用	排出事業者 排出事業者

段階	項目	具体的方策	主推奨者
施工計画	総合仮設計画の検討	① 総合仮設計画で廃棄物の検討 <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物分別スペースの確保 ● 破砕施設の検討 ● 残コンクリート処理の検討 ● 垂直水平移送方法の検討により省梱包化 ● 廃棄物を集積場へ移送する方法の検討 ② 原単位総排出量の目標値設定	排出事業者 排出事業者 排出事業者・下請業者 排出事業者 排出事業者
	工法の検討	① く体の工業化 <ul style="list-style-type: none"> ● 部材の PC 化 ② 工事種別毎の検討 <p>イ. 仮設工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 構台部材接合に締付治具の使用 ● 構真柱の PC 化 <p>ロ. 型枠工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 打込型枠、システム型枠、鋼製・PC 床版の検討 ● 構造鉄筋付き鋼製床型枠の検討 ● 型枠の場外加工 <p>ハ. 鉄筋工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 溶接閉鎖型フープ、スターラップの検討 <p>ニ. ALC 工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施工図により工場加工 <p>ホ. 内装工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 乾式間仕切りの検討 ● 間仕切りのユニット化 ● 家具・木建具の既製品使用の検討 ● 工場塗装の検討 <p>ヘ. 外装工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイル等打込による PC 化 ● 鋼板外装の下地鉄骨一体型を採用 <p>ト. 設備工事(電気・給排水設備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配管類の場外工場での加工 ● 配線・配管類のユニット化 ● 設備シャフトのパネル化 ● 設備のユニット化 	排出事業者 排出事業者 排出事業者 排出事業者 排出事業者 下請業者 排出事業者 排出事業者 排出事業者 下請業者 排出事業者 排出事業者 下請業者 下請業者 資材製造業者 資材製造業者

7-2. 分別

- (1) 建設副産物の再生利用等による減量化を含めた適正処理を図るため、作業所等において分別に努めなければならない。
- (2) 建設工事等に伴って生じた安定型産業廃棄物の埋立処分を行う場合、安定型産業廃棄物とそれ以外の廃棄物を分別排出し、埋立までの間、それ以外の廃棄物が付着混入しないようにしなければならない。

(1) 分別の必要性

建設副産物の再生利用等による減量化を含めた適正処理を図るためには、分別が前提条件となる。

作業所等において、現場内で再生利用するもの、中間処理施設へ搬入するもの、最終処分場へ搬入するもの等それぞれの再生利用・処理に応じた分別を行わなければならない。この場合、搬入する施設の許可品目に応じて分別を行う。

特に安定型最終処分場の環境汚染が生じないようにするために、安定型産業廃棄物にそれ以外の廃棄物が付着混入しないように分別を徹底しなければならない。

(2) 分別の考え方

① 再生利用可能品目の分別

木くず、紙くず、ダンボール、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、金属くず等は再生処理施設で、また石膏ボード、ALC、岩綿吸音板はそれぞれの製造メーカーが引取る再生利用可能品目である。再資源化を促進するため、分別を徹底する。

② 一般廃棄物の分別

事務所及び作業員詰所・休憩所等から排出される弁当がら等の生ごみ、飲料空缶、コピー用紙、図面、新聞雑誌等は一般廃棄物に該当し、直接工事から排出される廃棄物とは分別する。飲料空缶(納入業者引取り)、コピー用紙、新聞雑誌はリサイクル可能品目である。飲料空缶は廃容器包装となり管理型処分となるが、できるだけ納入業者に引取らせる。

③ 安定型産業廃棄物とそれ以外の建設廃棄物(管理型産業廃棄物)の分別

安定型最終処分場の環境汚染を生じさせないために、安定型建設廃棄物とそれ以外の廃棄物(管理型産業廃棄物)に分別する。各々が混入しないように分別を徹底する。

④ 中間処理施設に適合した品目の分別

破碎、焼却等の中間処理を行う場合、それぞれの許可に適合した品目に分別する。

⑤ 廃容器包装

固形又は液状の物の容器又は包装であり、ペンキ缶、コーキング缶、カートリッジのように、有害物質又は有機性の物質が混入又は付着しているものは、安定型産業廃棄物とはならない。これらのものが付着又は混入しないように取扱いに十分注意する。

⑥ その他の分別

酸素、アセチレン、窒素等の高圧ガス容器、重油類、防水アスファルト、アスファルト乳剤等のタール・ピッチ類、潤滑油、洗浄用油(引火点70℃以上)、有機溶剤等は他の廃棄物と区分して、取扱いには十分注意する。

ガソリン、シンナー、ベンジン等の揮発油類、軽油、灯油類等の廃油(引火点70℃未満)は、特別管理産業廃棄物の廃油に該当し、特別管理産業廃棄物管理責任者を設置し、行政の廃棄物担当部署に届け出ること。特に油類の基本的な取扱いは、持ち込み業者に対し使用残を出さないように搬入時に指導を行う。

(3) 分別の実施

① 分別計画

- 1) 作業所等は、分別を適正に行うために、工程に見合った具体的な分別計画を作成するとともに、作業員末端まで周知徹底を図ること。
- 2) 処理施設の受け入れ条件を十分検討し、条件に応じた分別計画を立てること。
- 3) 工事の進捗によって排出される廃棄物の種類が違うので、工程に見合った分別計画を立てること。
- 4) 敷地条件により、廃棄物の集積場を設置するかどうか、集積場までの運搬はどうするか、具体的に計画を立てること。

② 分別品目及び表示




廃棄物集積場や分別容器に廃棄物の種類を表示し、現場の作業員が間違わずに分別できるようにすること。

(参考) 表7-2「建設廃棄物の分別表示と品目の例」

③ 分別容器

分別品目ごとに容器(小型ボックス、コンテナ等)を設け、分別表示板を取り付けること。また、運搬時点では分別したものが混合しないよう注意し、運搬すること。

表 7-2 建設廃棄物の分別表示と品目の例

 <p>不要木製型枠材、不用 造作・建具材、木製梱 包材など ※</p>	 <p>コンクリート塊、 モルタルくずなど ※</p>	 <p>アスファルト・コンク リート塊 ※</p>
 <p>石膏ボード</p>	 <p>軽量気泡 コンクリート ALC ※</p>	 <p>塩ビ管</p>
 <p>発泡スチロール</p>	 <p>鉄筋くず、金属加工くず、ボル ト類、スチールサッシ、アルミ サッシ、メタルフォームなど</p>	 <p>ダンボール</p>
 <p>廃プラスチック類、ガラス くず及び陶磁器くず、金属 くず、コンクリート等のが れき類(有機性のものが付 着したプラスチック及び金 属の廃容器・包装は管理 型産業廃棄物)</p>	 <p>紙くず、木くず、廃石膏 ボード、繊維くず、廃容器・ 包装(有機性のものが付 着した金属・プラスチッ ク)、鉛製の管又は板、廃 プリント配線板</p>	 <p>廃プラスチック</p>



PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物標識

注)※は特定建設資材なので、必ず分類し、再資源化しましょう。

7-3. 作業所(現場)内外保管

- (1) 排出事業者は、建設廃棄物を作業所(現場)内で保管する場合、廃棄物処理法に定める保管基準に従うとともに、分別した廃棄物の種類ごとに保管すること。
- (2) 排出事業者は、建設廃棄物を作業所(現場)外で保管する場合、分別した廃棄物の種類ごとに保管するほか、300 m³以上の場所で保管するときは、あらかじめ、都道府県知事等に届け出ること。

(1) 現場内保管(廃棄物処理法 第12条第2項、規則8条)

作業所等で分別集積したものは、品目に合わせて速やかに再資源化施設、中間処理施設、最終処分場等へ委託処理しなければならない。やむを得ず一時的に保管しなければならない場合は、周辺の生活環境保全が十分確保できるように以下の項目に留意する必要こと。

- ① 保管施設により保管すること。
- ② 廃棄物が飛散・流出しないように、粉塵防止、飛散防止等対策を行うこと。
- ③ 汚水が生じる恐れがある場合は、公共水域及び地下水の汚染を防止するために必要な排水溝等を設け、底面を不透水性の材料で覆うこと。
- ④ 悪臭が発生しないようにすること。
- ⑤ 保管施設には、ねずみが生息し、蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること。
- ⑥ 周囲に囲いを設けること。囲いに荷重がかかる場合は堅固なものとする。
- ⑦ 廃棄物の保管場所である旨、その他廃棄物の保管に関して必要な事項を記載した掲示板を設けること。(施行規則 第8条第1項 保管基準)

【掲示板寸法】 (たて)60cm 以上×(よこ)60cm 以上

【表示すべき事項】

- ・ 保管の場所である旨
- ・ 廃棄物の種類
- ・ 管理者の氏名又は名称及び連絡先
- ・ 最大積み上げ高さ(屋外で容器を用いない場合)

掲示板の例 (屋外で容器を用いずに保管する場合)

産業廃棄物 保管場所	
名称及び代表者氏名	株式会社〇〇工業 代表取締役 大阪太郎
本社所在地	〇〇市△△区□□町1-2-3
責任者氏名	管理部 大阪 次郎
連絡電話番号	TEL 06-XXXX-XXXX
産業廃棄物の種類	金属くず、廃プラスチック類、**
最大保管高さ	1.8m
最大保管量	30m ³

60 cm 以上

60 cm 以上

- ⑧ 屋外で容器に入れずに保管する場合の高さの制限を遵守すること。

【廃棄物が囲いに接しない場合】

- ・ 囲いの下端から勾配 50%以下 50%勾配

【廃棄物が囲いに接する場合】

- ・ 囲いの内側 2m は、囲い高さより 50cm 以下
- ・ 2m 以上内側は、勾配 50%以下

コンテナ類、袋類は変形、腐食、損壊、破損等の恐れのないものを使用すること。



- ⑨ 可燃物の保管には消火設備を設ける等の火災時の対策を講じること。
- ⑩ 作業員等の関係者に保管方法を周知徹底させること。
- ⑪ 泥水状泥土等液状又は流動性を呈するものは、貯留層で保管する。必要に応じて流出事故防止のため堤防等を設けること。
- ⑫ がれき類は崩壊、流出等の防止措置を講じること。必要に応じて散水を行う等の粉塵防止措置を講じること。
- ⑬ 廃油、ペンキ類等の液状のものはタンク、ドラム缶等適切なもので保管する。火気の手扱いに注意し、消火設備を設ける等の火災時の対策を講じること。

(2) 現場外保管

- ① 排出事業者が作業所(現場)から建設廃棄物を運搬し、作業所(現場)以外の場所で保管する行為は、運搬に伴う保管であり、積替えのための保管基準が適用される。
- ② 保管の用に供される場所の面積が300㎡以上の場所で行われるものである場合は、あらかじめ、その旨を都道府県知事へ届け出ること。ただし、産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可に係る事業の用に供される施設において行われる保管、都道府県知事等の許可を受けて設置した産業廃棄物処理施設において行われる保管及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定による届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管については、これらの保管場所を都道府県知事等が既に把握していることから、届出の対象外である。また、非常災害のために必要な応急措置として産業廃棄物の保管をした場合においては、保管をした日から14日以内に、その旨を都道府県知事へ届け出ればよい。(廃棄物処理法 第12条第4項)

※保管場所の届書様式

様式第二号の四(第八条の二の四、第八条の二の七関係)

産業廃棄物事業場外保管届出書		
年 月 日		
都道府県知事 殿 (市長)	<div style="text-align: right;">届出者</div> <div style="text-align: right;">住 所</div> <div style="text-align: right;">氏 名</div> <div style="text-align: right;">(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</div> <div style="text-align: right;">電話番号</div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>第 12 条第3項前段</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>及び図面を添えて届け出ます。</p> </div> <div> <p>第 12 条 第 4 項</p> <p>の規定により、関係書類</p> </div> </div>		
保管 の 場 所 に 関 する 事 項	所 在 地	
	面 積	m ²
	保管する産業廃棄物の種類	
	積替えのための保管上限又は 処分等のための保管上限	
	屋外において容器を用いずに 行 う 保 管 の 有 無 (保管を行う場合にあっては規則第1条の6の規定の例による高さのうち最高のもの)	
保 管 開 始 年 月 日		年 月 日
<p>備考</p> <p>積替えのための保管上限又は処分等のための保管上限には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条第1項第1号ホ又は第2号ロ(3)の規定により保管することができる産業廃棄物の数量を記入すること。</p>		

7-4. 収集運搬

- (1) 排出事業者が建設廃棄物の収集運搬を委託する場合には、その搬出に立ち会うとともに、必要事項を記載したマニフェストの交付又は電子マニフェストによる必要事項の登録を行う。
- (2) 建設廃棄物の収集運搬に当たっては、廃棄物処理法に定める処理基準及び委託基準に従い行わなければならない。
- (3) 廃棄物処理法 第21条の3第3項の特例により、下請負人が自ら廃棄物を運搬する際には、建設工事に関する書面による請負契約でその旨を定めなければならない。

- (1) 収集運搬委託における遵守事項
 - ① 搬出に立ち会うとともに、必要事項を記載したマニフェストを交付すること。
 - ② マニフェストの交付にあたっては、必ず排出数量(重量、容器、容器の個数等)等の必要事項を記載すること。
 - ③ マニフェストにより期限内に処理が的確に行われたかどうかの確認を行うこと。
 - ④ 電子マニフェストを使用する場合も、搬出に立ち会うとともに必要事項の登録を行うこと。
- (2) 収集運搬に当たっての留意事項
 - ① 運搬車両は、建設廃棄物の種類に応じた構造のものを使用するように指導する。特に、建設汚泥の運搬には、蓋付箱形ダンプトラック等その性状に応じた車両を使用していることを確認すること。
 - ② 運搬車両には許可証の写しを備えるように指導する。また、関係者が運搬車両には許可証の写しを備えるように指導する。また、関係者から求められた場合は提示するように指導する。
 - ③ 車両のタイヤ及び車体に廃棄物を付着させたまま運搬しないように留意し、必要に応じて洗車、清掃を指示する。
 - ④ 荷こぼれのないよう荷積みを確認し、運転中に建設廃棄物が飛散、流出しないように荷台をシート等で覆う。
 - ⑤ 道路交通法を遵守し、過積載を行わないように指導する。

(3) 委託契約書への記載事項

建設廃棄物の収集運搬の委託に際し、『4-1. 産業廃棄物の委託処理』(2)の解説に示すとおり、収集運搬業者との委託契約書において必要な事項を記載しなければならない。排出事業者として、委託契約書に必ず記載すべき事項以外にその運搬方法等について、例えば、収集運搬業者が同一車両で異なる作業所等の廃棄物を運搬する場合において、車両に中仕切りを設ける等廃棄物が混合することがないような措置、あるいは、同一車両で異なる種類の廃棄物を運搬する場合において、種類ごとの容器に入れる等により廃棄物が混合しないような措置等、特に、収集運搬業者に指示すべき事項がある場合には、その旨を契約書に記載することが必要である。

(4) 下請負人が許可なく建設廃棄物を運搬することができるのは、建設工事に係る書面による請負契約で定めるところにより自ら運搬を行う場合に限られる。そのため、下請負人が運搬を行うことについて、個別の建設工事における請負契約で定めることが必要である。ただし、建設工事が基本契約書に基づくものであるなど、請負契約の基本契約書の締結時点では運搬する廃棄物の特定が困難である場合には、請負契約上は個別の建設工事ごとに次の事項を記載した別紙を交わす旨を記載し、個別の建設工事ごとに別紙を交わすことで足りることとされている。別紙の作成：別記様式(以下「運搬様式」という。)を参考とすること。

(5) 下請負人が許可なく建設廃棄物を運搬することができる廃棄物は、次のいずれにも該当するものでなければならない。

- ① 次のいずれかに該当する工事に伴い生ずる廃棄物であること。
 - ア、解体工事、新築工事又は増築工事以外の建設工事(維持修繕工事)であって、その請負代金の額が500万円以下の工事。
 - イ、引渡しがされた建築物その他の工作物の瑕疵の補修工事であって、その請負代金相当額が500万円以下の工事。
- ② 特別管理廃棄物以外の廃棄物であること。
- ③ 一回当たりに運搬される量について、巻尺その他の測定器具を用いて簡易な方法により1 m³以下であることが測定できるもの又は1 m³以下であることが明確な運搬容器を用いて運搬するものであること。
- ④ 当該廃棄物を生ずる事業場の所在地の属する都道府県又は隣接する都道府県の区域内に存し、元請業者が所有権又は使用する権限を有する施設(積替え又は保管の場所を含む。)に運搬されるものであること。

なお、使用する権原を有する施設とは、元請業者が第三者から貸借している場合のほか、下請負人又は中間処理業者から貸借している場合も含まれること。また、元請業者と廃棄物の処理の委託契約をした廃棄物処理業者の事業の用に供する施設(積替え又

は保管の場所を含む。)に、下請負人が当該廃棄物を運搬する場合についても、元請業者が使用する権原を有する施設に運搬されるものであると解釈されること。

⑤ 当該廃棄物の運搬途中において保管が行われないものであること。

- (6) 下請負人が(5)の廃棄物を運搬する場合には、運搬する廃棄物の種類、数量等を記載した書面及び当該運搬が廃棄物処理法 第21条の3第3項に基づくものであることを証する書面を備え付けなければならない。具体的には、例えば、これらの事項を含む(4)の運搬様式を備え付けなければならない。

《運搬様式》

※下請業者自ら運搬する場合の携行書面

別記様式

(表面)

	年	月	日		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条の3第3項の規定により、下記の廃棄物については、					
下請負人		が自ら運搬することとします。			
元請業者					
住所					
氏名又は名称		印			
電話番号					
下請負人					
住所					
氏名又は名称		印			
電話番号					
下請負人					
住所					
氏名又は名称		印			
電話番号					
事業場の所在地					
発注者		氏名又は名称		住所	
運搬する廃棄物の種類及び一回当たりの運搬量	種類				
	量				
運搬先の施設の所在地					
運搬先の施設の所有権又は使用権原		運搬先の施設の所有権原を有することを誓約します。			
		元請業者の 氏名又は名称 印			

(日本工業規格 A列4番)

(裏面)

運搬を行う期間	年 月 日 ~ 年 月 日
運搬を行う 従業員の氏名	
運搬車の車両番号	
維持修繕工事の場合	
当該廃棄物を生ずる維持修繕工事の元請負代金が500万円以下であることを誓約します。	
元請業者の 氏名又は名称	印
瑕疵補修工事の場合	
引渡年月日	年 月 日
当該廃棄物を生ずる瑕疵補修工事の請負代金相当額が500万円以下であることを誓約します。	
元請業者の 氏名又は名称	印
備考	
<p>1 元請業者及び下請負人の押印は、請負契約の基本契約書において定められた建設工事の責任者（工事事務所長等）又は当該基本契約書の締結者（支店長等）の押印又は署名で足りるものとする。</p> <p>2 廃棄物の一回当たりの運搬量は、当該量が1㎡以下であることがわかるよう記載するものとし、数量での記載（例：畚一畚）でもよいものとする。また、フレコンバッグを用いて運搬する場合には、当該フレコンバッグの容量を記載するものとする。</p> <p>3 運搬先の施設の所有権又は使用権原を有する旨の誓約は、元請業者が記載し、押印するものとする。この場合の押印も、建設工事の責任者又は基本契約書の締結者の押印又は署名で足りるものとする。</p> <p>4 使用する権原を有する施設とは、元請業者が第三者から貸借している場合のほか、下請負人又は中間処理業者から貸借している場合も含まれる。また、元請業者と廃棄物の処理の委託契約をした廃棄物処理業者の事業の用に供する施設（積替え又は保管の場所を含む。）に、下請負人が当該廃棄物を運搬する場合も含まれる。</p> <p>5 維持修繕工事の請負代金の額又は瑕疵補修工事の請負代金相当額が500万円以下である旨の誓約は、元請業者が記載し、押印するものとする。この場合の押印も、建設工事の責任者又は基本契約書の締結者の押印又は署名で足りるものとする。</p>	

(7) 自社運搬について

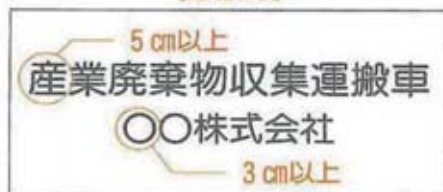
元請業者(排出事業者)が建設廃棄物を自ら収集・運搬する場合は、収集運搬業の許可は不要である。ただし、自ら運搬とは、自社の管理下にある車両(リース、レンタル車両を含む。)にて、自社の雇用関係にある運転手が運転することを指す。(自社の社員が同乗することによって可とされる場合もあるようだが、都道府県の廃棄物担当者と協議する必要がある。)

また、平成17年4月1日より、車両に廃棄物の収集運搬の表示や運搬内容等の書面の携帯が義務付けられている。

排出事業者が自分で運搬する場合

1. 産業廃棄物を収集運搬している旨の表示
2. 排出事業者名

(みほん)



表示

注意点

- ・見やすいこと
- ・鮮明であること
- ・両側面に表示すること
- ・識別しやすい色の文字であること

所持品

排出事業者が自分で運搬する場合

次の事項を記載した書類

- ・氏名または名称および住所
- ・運搬する産業廃棄物の種類、数量
- ・運搬する産業廃棄物を積載した日
- ・積載した事業場の名称、所在地、連絡先
- ・運搬先の事業場の名称、所在地、連絡先

※記載様式の見本を次頁に記載する

※様式は問いません(記載の見本)

(みほん)

■氏名又は名称及び住所
○○株式会社
○○県○○市○○町○○番

■産業廃棄物の種類・数量
廃○○○○○・○○トン

■積載日
○年○月○日

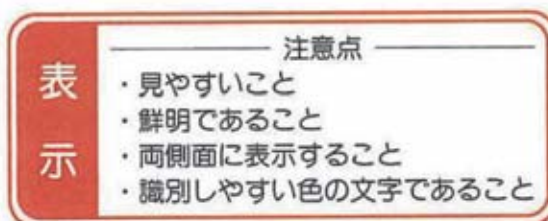
■積載した事業場
○○○○工場
○○県○○市○○町○○番
TEL○○-○○○○-○○○○

■運搬先の事業場
○○○○リサイクルセンター
○○県○○市○○町○○番
TEL○○-○○○○-○○○○

(参考) 産業廃棄物処理業者が、委託を受けて産業廃棄物を運搬する場合

産業廃棄物処理業者が、委託を受けて
産業廃棄物を運搬する場合

1. 産業廃棄物を収集運搬している旨の表示
2. 業者名
3. 許可番号(下6けた以上)



産業廃棄物処理業者が、委託を受けて
産業廃棄物を運搬する場合

所持品

- ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)
- ・許可証の写し

7-5. 積替え・保管

- (1) 排出事業者が廃棄物の積替え・保管を行うに当たっては、廃棄物処理法に定める基準に従い適正に行うこと。
- (2) 収集運搬業者が積み替え・保管を行う場合は、廃棄物処理法に定める処理基準及び委託基準に従うほか、以下によること。
 - ① 廃棄物の性状を変える行為を原則として行ってはならない。
 - ② 廃棄物の積替え・保管施設へ搬入・搬出する都度、原則として計量を行う。
 - ③ 積替え・保管施設から建設混合廃棄物を搬出する場合、排出事業者との委託契約書に基づき中間処理施設又は管理型最終処分場に運搬する。
 - ④ 積替え・保管施設ごとに帳簿を備え、必要事項の記録・保存しなければならない。
- (3) 排出事業者は、建設廃棄物を作業所(現場)外で保管する場合、分別した廃棄物の種類ごとに保管するほか、300平方メートル以上の場所で保管するときは、あらかじめ都道府県知事等に届け出ること。(注：条例により、厳しい数値となっている場合があるので留意が必要)

(解 説)

- (1) 積替え・保管施設は、廃棄物処理法に定める基準に適合するものでなければならない。
- (2) 収集運搬業者が行う積替え・保管とは、収集運搬の一過程であり、輸送効率の向上を目的とするこういであり、中間処理ではない。

従って、収集運搬業者が積替え・保管施設において有価物の回収、利用を行うにあたっては、排出事業者との委託契約書においてその旨を明らかにしておく等の手続きが必要である。

 - ① 排出事業者と収集運搬業者の委託契約書の中に、収集運搬過程で回収する有価物の種類及び回収の実施について明記する。
 - ② 収集運搬業者はマニフェストに回収した有価物の種類と回収量を記載する。電子マニフェストを使用する場合は、収集運搬業者は運搬終了報告時に有価物の種類と回収量を入力する。
- (3) 収集運搬業者が積替え・保管を行う場合は、原則として廃棄物の搬入・搬出の都度、計量を行う。

- (4) 収集運搬業が積替え・保管施設から建設混合廃棄物を搬出する場合、排出事業者との委託契約書に基づき中間処理施設又は管理型最終処分場に運搬する。
- (5) 排出事業者が安定型産業廃棄物の運搬を委託する場合には、積替え・保管場所において他の廃棄物と混合することの可否等に関する事項についても委託契約書に記載しなければならない。なお、排出事業者は、積替え・保管場所において廃棄物の種類ごと、あるいは他の排出事業者の廃棄物と混合しないように区分して保管させる等、時に指示すべき事項がある場合には、その旨を委託契約書に記載する必要がある。
- (6) 積替え・保管を行う収集運搬業者は、積替え・保管施設ごとに帳簿を備え、排出事業者名、作業所(現場)名、産業廃棄物の種類、搬入年月日、搬入量、回収した有価物の種類及び回収量、搬出年月日、搬出量、搬出車両、搬出先等を記録し5年間保存しなければならない。
- (7) 排出事業者が作業所(現場)から建設廃棄物を運搬し、作業所(現場)以外の場所で保管する行為は、運搬に伴う保管であり、積替えのための保管基準が適用される。
- (8) 保管の用に供される場所の面積が300平方メートル以上に場所で行われるものである場合は、あらかじめ、その旨を都道府県知事に届けること。
(注：条例により厳しい数値となっている場合があるので留意が必要)
ただし、産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可に係る事業の用に供される施設において行われる保管・都道府県知事等の強化を受けて設置した産業廃棄物処理施設において行われる保管及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に規定による届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管については、これらの保管場所を都道府県知事等が既に把握していることから、届出の対象外である。また、非常災害のために必要な応急措置として産業廃棄物を保管した場合においては、保管をした日から14日以内に、その旨を都道府県知事へ届ければよい。

7-6. 中間処理(再生を含む)

- (1) 建設廃棄物は再生利用、減量化及び安定化等のためにできる限り中間処理を行うように努めなければならない。
- (2) 作業所等における分別は、中間処理の内容に適合するように行うこと。やむを得ず建設混合廃棄物として排出する場合は、選別設備を有する中間処理施設又は管理型最終処分場において処理を行うこととする。
- (3) 中間処理を行う場合には、飛散・流出防止対策を講じる等廃棄物処理法に定められた基準によって行う。
- (4) 中間処理施設への搬入に当たっては、当社(排出事業者)から受託した量を確認するため、廃棄物の計量を行う。

(1) 中間処理の目的等(中間処理とは以下の目的のために行なう処理をいう。)

- ① 原材料として利用するための破砕、溶融等の処理(再生)
- ② 減量・減容化のために行う焼却、破砕等の処理
- ③ 安定化、無害化のために行う中和、溶解等の処理

建設廃棄物の処理に当たっては、直接埋立処分するのではなく、再生利用、減量化等のために中間処理をすることが望ましい。また、埋立処分する場合で、埋立処分基準に適合していないものは必ず中間処理をしなければならない。どのように中間処理をするかは、受入れ施設の条件、作業所の状況等を考慮して選定することが必要であるが、先ず再生利用、減量化について可能性を検討することが重要である。また、廃棄物の質、受入施設の条件、作業所の状況等を考慮して選定することが必要であり、特に、安定型最終処分場への埋立処分を前提とした中間処理を行う場合は、適切な選別能力を有する処理施設において産業廃棄物の質に応じた適切な中間処理を行うことが重要である。

(2) 中間処理の委託

- ① 中間処理施設においては、その施設の設置許可の中において、廃棄物の種類を限定し中間処理の許可が与えられている。そのため中間処理を委託する場合には、その許可の範囲に適合するように廃棄物の分別を行う必要がある。
- ② 作業所内で分別することが困難でやむを得ず建設混合廃棄物として排出する場合には、破砕・焼却等の中間処理に当たり、あらかじめ選別設備において選別し、再生利用、減量化に努める必要がある。

- ③ 中間処理業者から返送されるマニフェスト D 票により、中間処理が終了したことの確認を行う。(D 票の返送期限は交付後 90 日以内、特別管理産業廃棄物では 60 日以内)

(3) 中間処理の分類

次ページの(表 7-3)に中間処理の分類を示す。

(4) 中間処理施設における計量

中間処理施設においては、マニフェストとの整合、処理能力に見合った処理等中間処理施設の維持管理のため、廃棄物の搬入の都度、廃棄物の種類ごとの計量を行うように指導する。

表7-3 中間処理の分類

廃棄物の種類		①再生	利用用途	②減量化減容化	③安定化・無害化	④埋立の前処理
産業廃棄物	安定型産業廃棄物	がれき類		破碎		破碎
		破碎	コンクリート破片	再生砕石		
			アスファルトコンクリート破	再生アスファルト合材		
		ガラスくず及び陶磁器くず		破碎・圧縮		破碎
		破碎 溶解 溶解	ガラス	ガラスワール等		
			岩綿吸音板	岩綿吸音板		
			ロックウール保温材	岩綿吸音板		
		固化燃料 化 油化	廃プラスチック類	燃料 燃料	熔融固化・ 破碎・圧縮	破碎
			塩ビ管 発砲スチロール	再生塩ビ管 発砲スチロール		
		金属くず		破碎		破碎
		溶融 溶融 破碎・選別	鉄くず	再生		
			アルミくず	アルミ製品		
			電線	電線等		
	管理型産業廃棄物	汚泥		固化・脱水	盛土材・骨材・ 流動化土	脱水・焼却
		木くず		チップ化	バーティカルボード・ 燃料等チップ	焼却・破碎
		廃油		燃料等	焼却	焼却
		廃アルカリ (pH8.6 を越え 125 未満)		焼却	中和	焼却
		廃酸 (pH2 を越え 5.8 未満)		焼却	中和	焼却
		紙くず		焼却・圧縮		
		溶融	段ボール	再生紙		
			ガラスくず・陶磁器くず	破碎・圧縮		破碎
		破碎・溶解	石膏ボード	石膏ボード		
			混合廃棄物	選別		
	特別管理産業廃棄物	廃油 (引火点 70℃ 未満)		燃料等	焼却	焼却
		廃アルカリ (pH12.5 以上)		焼却	中和	焼却
		廃酸 (pH2 以下)		焼却	中和	焼却
		廃石綿等			熔融	熔融、固型 化二重袋詰
		PCB 及びその汚染物		所有者保管責任 (現在各種無害化処理技術を開発中)		

7-7. 焼却規制及び野焼きの禁止

廃棄物の焼却は、法令の基準を満たした焼却設備を使用しなければならない。

※ 野外焼却禁止の規定適用が除外される場合

- 1) 震災や火災時の予防や応急対策のための野外焼却
- 2) 風俗慣習上や宗教上の行事を行うための廃棄物焼却
- 3) 農業や林業、漁業を営む上でやむを得ないもの
- 4) 庭先焚き火やキャンプファイヤーなど日常行われるもので軽微なもの
ただし、これらの場合であっても廃タイヤや農業用のビニールなどの焼却は禁止されている。